

COVID-19 感染拡大時に行った 仙台市保健所支所への支援活動

ACTIVITY REPORT OF A NURSING TEACHER DISPATCHED AT THE SENDAI CITY HEALTH CENTER BRANCH WHEN THE COVID-19 INFECTION SPREAD.

泉田 さとみ ・ 真溪 淳子 ・ 坂村 佐知
IZUMIDA Satomi, MATANI Junko, SAKAMURA Sachi

阿部 幹佳 ・ 末永 カツ子
ABE Mikika, SUENAGA Katsuko

キーワード：新型コロナウイルス感染症，保健所，大学教員，保健所連携

Key words：COVID-19, Public Health Center, University Faculty, Cooperation with Public Health Center

I. はじめに

新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）は世界各国での広がりを見せ、WHOは2020年3月11日にパンデミックと宣言した [1]。このパンデミック宣言後、わが国では緊急事態宣言が繰り返されてきたが、ようやく第5波で急増した新規感染者数が2021年9月末に急減した。しかし2022年1月に入ると世界各地で爆発的な感染拡大を引き起こしていたオミクロン株の襲来により新規感染者の発生数が激増してきた。

収束の見通しが見えずコロナウイルスがまん延する中、地域住民の疾病予防や衛生環境の向上の防波堤ともいえる保健所では、COVID-19拡大防止に重要な役割を担う保健所職員の心身の疲弊等の深刻な状況が調査結果で明らかになった。保健所等で働く職員の2割以上が過労死ラインの時間

外労働や3割以上がうつ病的症状を経験していると報告 [2] や、保健所職員のメンタルヘルスについての報告はその深刻さを証明している。職員は地域住民や医療機関からの対応、陽性者の入院・療養の調整、陽性者の行動調整等を主に電話を用いている。電話は陽性者と非接触というメリットがある一方、白倉ら [3] の研究グループは電話相談対応の中で感じた困難さは「相談者への対応の難しさ」や「PCR検査の要否や紹介先の判断の難しさ」、「有事対応に伴う過重な業務体制」と大きく3分類されると指摘している。

このような状況下で、本学看護学科教員（以下、教員）は、地域住民の健康と命を守り生活を支援する医療従事者として支援できることはないかと考え、IHEATに登録し支援方法と機会を模索していた。

2022年1月12日付の仙台市長名での応援派遣

依頼文書が本学の学長宛てに届いた。これを受け、2月初めから本来業務に支障をきたさないようスケジュール調整できた教員は、IHEATの一員として短大設置区域内の若林区の保健所支所への支援活動に加わった。そこで、本稿では、今回の支援活動の実際を整理し支援活動を通しての学びと今後の課題について先行研究の知見や他県の取り組みを参照し若干の考察を加え報告する。

II. 用語の説明

1. IHEAT とは

IHEATとは、Infectious disease Health Emergency Assistance Teamの略である[4]。支援協力者名簿には、関係学会・団体等を通じて募集した医師や看護職等の専門職が登録されている。感染症拡大地域で、当該都道府県内での応援職員派遣だけで対応困難な場合、保健所等での支援を協力者に依頼するものであり2020年3月時点で3000人以上が登録されている。

2. 積極的疫学的調査とは

積極的疫学的調査とは、集団感染の全体像やその特徴などを調べ今後の感染拡大防止対策に用いるために行われる調査である。国内では保健所や、国立感染症研究所などの公的な機関で行われる[5]。

III. 支援活動前の COVID-19 の感染状況

1. 仙台市及び若林区の地域特性

仙台市は、東北地方唯一の政令指定都市であり保健所を持つ。人口1,095,730人(2022年3月1日現在)であり経済規模など多分野で東北地方最大の都市である。「杜の都」と呼ばれる豊かな自然環境、「学杜」としての高度な研究開発機能を有し、東北の政治、経済、学術、文化の中核として発展している。仙台市5区のうち、商業と小売業が多い順に青葉区、宮城野区、若林区、太白区、泉区となる[6]。

若林区は、仙台市の南東部に位置し、人口は141,416人(同上)、面積は約50km²であり、区域

は「都心及び周辺地域」、「地下鉄沿線地域」、「郊外住宅地域」、「田園・海浜地域」からなる[7]。仙台駅から近い都心地域は交通の便がよく、高層マンションが立ち並び単身世帯や核家族世帯が多く生活している。一方で太平洋に面し2011年の東日本大震災で甚大な津波被害を受けた田園・海浜地域では、農業や漁業を生業とする住民が多く暮らしており、二世帯、三世帯家族が多い。

2. 支援活動前の COVID-19 陽性者数

宮城県(仙台市含)の陽性者数は2021年12月に10名であったが、2022年1月には5,311名、2月18,772名と激増した。県は2月1日から緊急特別要請を出し、まん延防止等重点措置によらず感染拡大防止と社会・経済活動維持の両立を図る方針が示された[8]。宮城県陽性者の6割超は仙台市での発生であった[9]。2021年12月はクラスター発生0件が、その後、主に学校(保育園含む)、医療施設、高齢者・障がい福祉施設で発生し、1月25件、2月31件、3月33件となった。

IV. 支援活動の実際

仙台市保健所他支所には2021年3月の第4波時、仙台市近郊の看護系大学教員等による支援が入っており、その際に外部支援者向けの動画や業務マニュアル等が用意されていた[10]、[11]。本学教員4名は、市職員、看護職派遣会社等もすでに応援に当たっている中で、以下の業務を行った。

1. 支援期間

支援期間は2022年2月2日から3月31日までの36日間であった。

2. 保健所側の受け入れ準備

- 1) 保健所職員は、先発教員1名に業務に関するオリエンテーションを行った。
- 2) 保健所は、机や電話の設置等の準備[11再掲]に加え、不慣れな外部支援者のために良好な職場環境づくりや適時の声かけを意識していた。

3. 教員側の事前準備

- 1) 保健師のための積極的疫学調査ガイド、新型コロナウイルス感染症に関する資料を精読した。
- 2) IHEATが作成した動画を視聴した。
- 3) 先発教員から業務内容の伝達を受け、派遣時に即戦力となるよう各自マニュアル内容を把握した。

4. 1日の業務内容 (図1)

1) 自宅療養者へ健康観察

- (1) 陽性者の健康観察の手段は、パソコンやスマートフォンによるものであったが、機器を持たない方や操作が難しい方には、電話による聞き取りとなった。
- (2) 聞き取り内容は、体調の変化、食事量、水分摂取量、基礎疾患の悪化や内服薬の残数などで、保健指導を短時間で行う必要があった。
- (3) 健康観察の内容は、経過表に記録し保健所職員へ報告するとともに、必要時には継続的支援や迅速対応を依頼することもあった。

2) 聞き取り調査

新規陽性者には電話で、聞き取り調査と積極的疫学調査を同時に行った。

(1) 聞き取り調査

- ・発生届に基づき保健所職員が振り分けた

ケースに対し行った。

- ・感染告知のショックを受けた方や、発熱や咽頭痛で会話が不自由な陽性者等の聞き取りには時間を要した。
- ・聞き取り内容は、症状の経過や基本情報、職場名や家族構成、行動歴等であり、その内容を記録、報告し、保健所職員が発症日を確定した。
- ・新規陽性者には、発症日、指定感染症に基づき就業制限と入院勧告（他者との接触禁止）を説明した [12]。
- ・同居家族等を濃厚接触者と特定し、陽性者との最終接触日の翌日から7日間は自宅で不要不急の外出を避け健康観察を行うこと等を説明した。
- ・濃厚接触者の体調と検査場までの移動手段を把握し、検査依頼受付表を記載した。
- ・陽性者が感染可能期間にクラスター発症予防重点施設（幼稚園・保育所、小・中・高校、高齢者施設、病院等）を利用していた場合は施設調査依頼書を作成した。
- ・最後に支所独自のフォローアップシートを記載した。
- ・上記の記録は、全て手書きで複数の書類に重複し記載することが多かった。

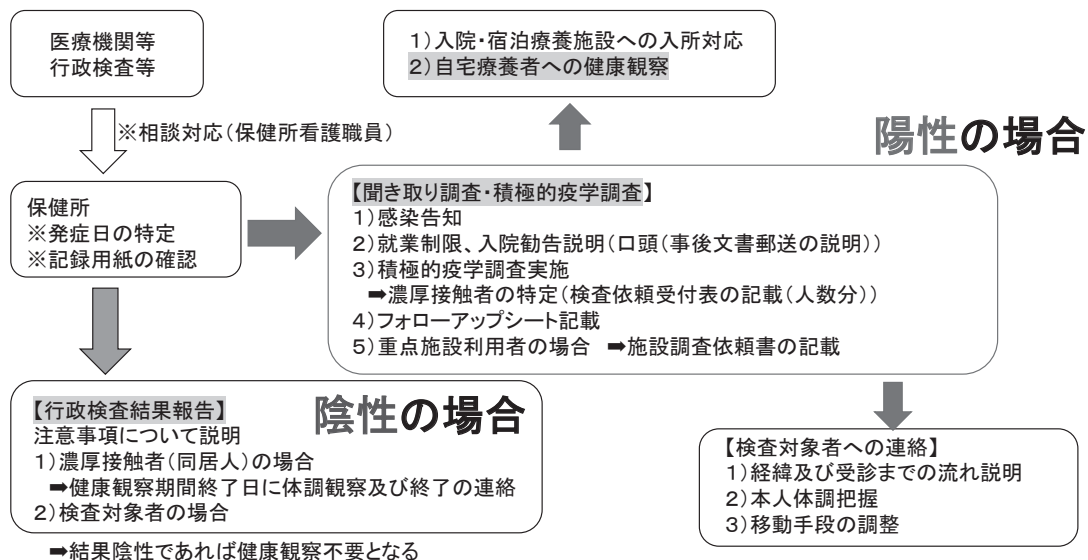


図1. 1日の業務内容 (網掛け部分を担当)

- ・これら記録の最終確認は、保健所職員が行った。

(2) 積極的疫学調査

- ・陽性者と家族の体調確認、生活状況や行動履歴を聞き取り、調査対象者の属性、就労の有無、接触を免れない養育中か、重症化しやすい高齢者と同居か、マスクを外し難と食事をしたかなどを確認した。
- ・陽性者や家族からは、自宅療養中の買い物やゴミ出しの方法、学校や仕事の再開日など、日常生活に関する質問を受けた。
- ・健康と相互関係を持つ生活や地域特性を踏まえ調査対象者の居住地（都心部、農村地域）と、世帯状況（単身、核家族や多世帯家族）や居住空間（マンション、一戸建て等）の関連性を念頭に聞き取り調査を行った。

3) 行政検査結果報告

- (1) 濃厚接触者が受診した行政検査結果（PCR検査）を電話で対象者に報告した。
- (2) 陽性の場合には聞き取り調査を行った。家族内感染により家族複数名の聞き取りが必要な場合もあった。
- (3) 陰性の場合には、陽性者の発症日もしくは家庭内で感染対策を講じた日のいずれか遅い方を0日目とした健康観察の必要性と、7日目まで無症状だった場合には濃厚接触者としての待機期間を終了することを説明した [12]。

なお、上記の業務内容は2022年4月現在の内容である。

V. 支援活動を通しての学びと考察

1. 積極的疫学調査等の体験を看護教育に応用する

積極的疫学調査では感染拡大を未然に防ぐため、調査者は陽性者と家族の体調確認と行動履歴とともに、居住地域の地域特性を踏まえた生活状況や家族状況、居住空間等を確認する必要がある。聞き取りの際には、陽性者や家族から体調や症状に対する不安とともに、自宅療養・待機期間

中の生活面に関する質問や不安を多く受け、必要なサービスや対応について助言した。茂野は、看護の対象者は、地域で暮らす「生活者」であり、看護師は、その人が治療に専念せざるを得ない状況になっても、その人らしい生活が維持、継続できるように援助する必要性を指摘している [13]。教員は今回の丁寧な聞き取り調査の経験から、看護の対象者は地域で暮らす「生活者」であり、その人らしい生活が維持・継続できる関わり的重要性を再認識した。疾病や障害にのみ焦点を当てるのではなく、対象者を「生活者」として捉える視点は、今後の看護教育に大いに役立つものとなった。

加えて、教員は、今回の疫学調査を通して、保健所が行っている陽性者・濃厚接触者等への対応方法を直に学ぶことができた。これらの経験を得て、本学の学生・教職員の陽性者・濃厚接触者に関する判断と対応に活かすことができ、学内の感染拡大防止行動をスムーズに行えたことは非常に有益であった。今回の保健所支援を通して、教員は大学内では得られぬ経験や学びを利することができたことから、今後も IHEAT の活動を継続していき、公衆衛生学をはじめとする新たな知見を得られるように積極的に活動をしていきたい。

2. 新たな感染症への対応能力の拡大

当初、教員らには、初めての疫学調査をすることへの不安があった。しかし、保健所の外部支援者の受け入れ体制が整っていたことにより、保健所での支援活動の体験を通して、感染症対策に関わる情報や知識を学習でき、陽性者が発生した際の必要な情報収集と感染拡大をさせないための一定の対応力を身につけることができたと考える。

重村らは、「過去の災害やパンデミックをしっかり検証し、『得体の知れない反応』から『目に見えない災害で起こり得る反応』と変換して理解することは不安の軽減に寄与するであろう」と述べている [14]。この指摘は、今後も起こり得る新たな感染症に対応能力を備え、さらに拡大していくためには、看護教員の立場で経験した実践知

や暗黙知を記録に残し、次への備えに活かせる生きた学びに変換していくことが大切であることを指摘しているものと考えた。

VI. 今後の課題

1. 業務内容の整備と保健所職員の負担軽減

今回の支援を通して、受け入れ側と支援側がそれぞれ準備を行い対応した。各区域で異なる業務内容や記録方法を、改善していくための話し合いが必要である。神奈川県では、2020年4月13日には、新型コロナウイルスに感染した軽症者等であって、自宅・宿泊療養する方に対してLINEを活用した毎日の健康状態の確認・フォローアップを、全国で初めて行うとの報道があった [15]。仙台市も同様の対応を取っており、今後さらなるITの活用も含め、仙台市5区内で共有されることで、よりいっそう効果的な支援方法に発展していく可能性があることから、定期的な会議が設けられることを期待したい。

2. 学内での情報共有

今回、大学設置区域内の保健所支援を行った。陽性者数の増減はあるものの、今後も長期的な対応になることが予想される中、今回の実践内容を教員間で情報共有し、支援できる教員を増員することで、長期の継続支援が実現できると思われる。このことから、保健所職員の休息のための人員確保の補助となり得れば幸いである。また、支援を通して学んだ内容は、専門領域の特殊性に限らず共通する内容であることから、教員の学びの幅を拡大できること、人的交流としての新たな絆も教育資源として活用できるなど双方にメリットのある関係性づくりを構築することが課題であると考ええる。

VII. おわりに

COVID-19陽性者数の増大に伴い、仙台市からの本学科への応援要請を受け、4人の教員がこの活動に従事できた。新年度準備時期と重なり直接支援をできなかった教員は、学内業務を担う後方

支援の役割を果たした。支援活動を通して、感染対策に関わる情報や知識を得て、地域で暮らす生活者の視点で捉え柔軟に対応することは、看護教育においても重要な視点である。今般の支援活動は「地域社会に貢献し得る実学教育」という本学の建学精神を具現化するものとなり、地域社会の諸問題や課題を知り携わる機会となった。

最後に不慣れな私達を温かく迎え入れてくれた保健所職員、支援活動の実施への後押しをしてくれた本学設置法人と看護学科教職員、その他の関係者のすべての皆様に感謝を申し上げたい。

引用文献

- [1] 日本感染症学会：新型コロナウイルス感染症パンデミック下における感染症の現況 症状からアプローチするインバウンド感染症への対応－感染症クイック・リファレンス https://www.kansensho.or.jp/ref/2107_covid-19.html (20220405 閲覧).
- [2] 労働政策研究・研修機構：保健所等で働く組合員の2割が過労死ラインの時間外労働を経験／自治労調査 <https://www.jil.go.jp/kokunai/topics/mm/20220225b.html> (20220517 閲覧).
- [3] H.Usukura, M.seto, Y.Kunii et al : The mental health problems of public health center staff during the COVID-19 pandemic in Japan. Elsevier Public Health Emergency Collection. 2021 ;doi:10.1016/j.ajp.2021.102676.
- [4] 厚生労働省：IHEATについて https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/kenkou/nettyuu/index_00015.html (20220405 閲覧).
- [5] 厚生労働省：積極的疫学調査のお願い <https://www.mhlw.go.jp/kinkyu/kenkou/influenza/090722-05.html>

- (20220405 閲覧).
- [6] 仙台市：仙台市推計人口及び人口動態
<http://www.city.sendai.jp/chosatoke/shise/toke/jinko/suike.html>
(20220405 閲覧).
- [7] 仙台市若林区：若林区の概要
<http://www.city.sendai.jp/wakakuse/waka-bayashiku/shokai/profile/gaiyo.html>
(20220405 閲覧).
- [8] 仙台市：新型コロナウイルス感染症仙台市週報・月報
<https://www.city.sendai.jp/kikikanri/kinkyu/corona2020/juyo/report.html>
(20220405 閲覧).
- [9] 宮城県 COVID-19 新型コロナウイルス感染症対策サイト 宮城県内の最新感染動向
<https://covid19.pref.miyagi.jp/>
(20220405 閲覧).
- [10] 大森純子, 岩本萌, 松永篤志, 他：新型コロナ対策における地元大学教員の保健所支援 第1回仙台市保健所支援における支援体制づくりと業務マネジメント. 地域保健. 2021 ; 7 : 72-77.
- [11] 小林浩子, 安齋由貴子：新型コロナ対策における地元大学教員の保健所支援 第2回新型コロナウイルス感染症の急拡大に伴う保健所への支援者受け入れにおけるマネジメントの実際. 地域保健. 2021 ; 9 : 66-69.
- [12] 厚生労働省：令和4年1月5日付け（令和4年1月28日一部改正）厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部事務連絡新型コロナウイルス感染症の感染急拡大が確認された場合の対応について
<https://www.mhlw.go.jp/content/000889667.pdf>
(20220405 閲覧).
- [13] 茂野香おる：系統看護学講座 専門分野 I 基礎看護学 [1] 看護学概論（第17版）. 医学書院, 東京, 2020, 102.
- [14] 重村淳, 高橋晶, 大江美佐里, 他：COVID-19（新型コロナウイルス感染症）が及ぼす心理社会的影響の理解に向けて. トラウマティック・ストレス. 2020 ; 18 (1) : 1-9.
- [15] 神奈川県：LINEを活用して、新型コロナウイルス感染症における自宅・宿泊療養者へのフォローアップを行います～ ICT を活用した効率的なフォローアップの実施～
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ga4/prs/r5772192.html>
(20220405 閲覧).